

# 独立行政法人 都市再生機構

## I 法人の概要（平成 29 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 横浜市中区本町 6-50-1
- 2 設立年月日 平成 16 年 7 月 1 日
- 3 代表者 理事長 中島 正弘
- 4 基本財産 1,071,768,951 千円
- 5 北九州市の出資金 54,000 千円（出資の割合 0.01%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	13 人	0 人	0 人	13 人
常 勤	13 人	0 人	0 人	13 人
非常勤	0 人	0 人	0 人	0 人
職 員	3,199 人	0 人	0 人	3,199 人

## II 平成 28 年度事業実績

独立行政法人都市再生機構（UR）は、機能的な都市活動及び豊かな都市生活を営む基盤の整備が社会経済情勢の変化に対応して十分に行われていない大都市及び地域社会の中心となる都市において、市街地の整備改善及び賃貸住宅の供給の支援に関する業務を行うことにより、社会経済情勢の変化に対応した都市機能の高度化及び居住環境の向上を通じてこれらの都市の再生を図るとともに、都市基盤整備公団から承継した賃貸住宅等の管理等に関する業務を行うことにより、良好な居住環境を備えた賃貸住宅の安定的な確保を図り、もって都市の健全な発展と国民生活の安定向上に寄与することを目的としている。

事業の実施に当たっては、民間事業者や地方公共団体と役割分担しながら、大規模な基盤整備を伴う事業や密集市街地整備など、政策的意義の高い都市再生を推進している。また、賃貸住宅の適切な維持管理によって豊かな生活空間を提供するとともに、安全で快適な郊外生活を実現するため、地域の特性を活かした魅力あるまちづくりを行っている。

平成 28 年熊本地震発生直後から災害復旧の対応として、被災された方への UR 賃貸住宅の提供等を行うとともに、被災地の復興に向けて取組み、熊本県宇城市及び御船町での災害公営住宅の円滑な整備を支援する取組を開始した。

技術や方策を総合的に取り入れ、ゼロ・カーボンを目指した先進的な住宅街区整備を推進している。

また、UR 賃貸住宅については、お住まいいただく方々の安全・安心の確保や管理水準の維持向上に取り組むとともに、平成 19 年 12 月に策定した「UR 賃貸住宅ストック再生・再編方針」及び平成 20 年 2 月に策定した「団地別整備方針」に従い、ストックの再生・活用に向けた取組みを行っている。

### Ⅲ 平成 28 年度決算

#### 1 貸借対照表

平成29年3月31日現在(単位：千円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
流 動 資 産		流 動 負 債	
現 金 及 び 預 金	128,177,263	流 動 資 産 見 返 補 助 金	29,601,265
買 入 金 銭 債 権	34,364,317	預 り 補 助 金 等	932,259
業 務 収 入 未 収 金	47,771,126	1年以内償還予定都市再生債権	144,996,647
割 賦 等 譲 渡 債 権	232,375,924	1年以内返済予定長期借入金	687,330,464
販 売 用 不 動 産	49,989,680	業 務 費 未 払 金	83,600,023
仕 掛 不 動 産 勘 定	470,065,737	完 成 資 産 未 成 原 価 未 払 金	32,779,440
未 成 工 事 支 出 金	6,394,653	未 払 金	5,107,769
仕 掛 掛 渡 品	103,818	未 払 費 用	20,490,984
前 払 費 用	6,865,462	前 受 金	211,815,491
前 収 収 益	1,715,900	預 り 金	7,588,932
未 収 収 益	152,218	受 入 保 証 金	119,136,375
未 収 収 益	7,054,242	引 当 金	2,262,628
そ の 他 の 流 動 資 産	382,830	そ の 他 の 流 動 負 債	1,429,658
流 動 資 産 合 計	985,413,168	流 動 負 債 合 計	1,347,073,934
固 定 資 産		固 定 負 債	
有 形 固 定 資 産		資 産 見 返 負 債	109,259,985
建 構 物	3,075,587,088	長 期 預 り 寄 附 金	3,357,140
機 械 装 置	308,226,401	都 市 再 生 債 権	891,976,025
車 両 運 搬 具	4,923,349	長 期 借 入 金	9,662,970,402
工 具 器 具 備 品	12,885	長 期 受 入 保 証 金	103,771,594
土 地	2,337,444	引 当 金	102,756,219
建 設 仮 勘 定	8,786,541,233	資 産 除 去 債 務	3,086,216
有 形 固 定 資 産 合 計	51,596,612	そ の 他 の 固 定 負 債	4,120,026
無 形 固 定 資 産	12,229,225,012	固 定 負 債 合 計	10,881,297,605
借 地 権	42,614,471	<b>負 債 合 計</b>	<b>12,228,371,539</b>
電 話 加 入 権	91,558		
無 形 固 定 資 産 合 計	42,706,029		
投 資 所 持 株 券		<b>純 資 産 の 部</b>	
投 資 有 価 証 券	1,089,000	資 本 金	
関 係 会 社 株 式	12,189,661	政 府 出 資 金	1,069,768,625
関 係 法 人 長 期 貸 付 金	5,281,933	地 方 公 共 団 体 出 資 金	2,000,326
転 貸 資 金 貸 付 金		資 本 金 合 計	1,071,768,951
破 産 ・ 更 生 債 権 等	700,630	資 本 剩 余 金	40,243,130
敷 金 ・ 保 証 金	16,355,017	繰 越 欠 損 金	46,537,737
そ の 他 の 資 産	885,432	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,065,474,344</b>
投 資 所 持 株 券 合 計	36,501,673		
固 形 資 産 合 計	12,308,432,715		
<b>資 産 合 計</b>	<b>13,293,845,883</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>13,293,845,883</b>

(注)単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

## 2 損益計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月 31日

項 目	金 額
<b>経 常 費 用 (A)</b>	
都 市 再 生 業 務 費	43,536,345
賃 貸 住 宅 業 務 費	423,399,511
震 災 復 興 業 務 費	69,839,935
市 街 地 整 備 特 別 業 務 費	196,249,709
公 園 特 別 業 務 費	982,729
分 譲 住 宅 特 別 業 務 費	655,955
受 託 管 理 費	113,139,981
一 般 管 理 費	16,414,887
財 務 費 用	143,603,408
販 売 用 不 動 産 等 評 価 損	34,769,062
雑 損	2,398,743
<b>経 常 費 用 合 計</b>	<b>1,044,990,264</b>
<b>経 常 収 益 (B)</b>	
都 市 再 生 業 務 収 入	48,581,424
賃 貸 住 宅 業 務 収 入	657,585,719
震 災 復 興 業 務 収 入	69,135,424
市 街 地 整 備 特 別 業 務 収 入	191,365,918
公 園 特 別 業 務 収 入	1,407,587
分 譲 住 宅 特 別 業 務 収 入	469,290
受 託 収 入	114,980,821
補 助 金 等 収 益	39,217,958
寄 付 金 収 益	202,483
財 務 収 益	8,900,303
雑 益	448,518
<b>経 常 収 益 合 計</b>	<b>1,132,295,443</b>
<b>経 常 利 益 (C) = (B) - (A)</b>	<b>87,305,179</b>
<b>臨 時 損 失 (D)</b>	<b>67,230,363</b>
<b>臨 時 利 益 (E)</b>	<b>9,631,128</b>
<b>当 期 純 利 益 (F) = (C) - (D) + (E)</b>	<b>29,705,945</b>
<b>当 期 総 利 益 (G) = (F)</b>	<b>29,705,945</b>

(注)単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

## IV 平成29年度事業計画

URでは、引き続き民間事業者や地方公共団体と協力しながら都市再生事業を推進し、賃貸住宅の管理等業務の適切な実施に努め、お住まいいただく方々の安全・安心の確保や管理水準の維持向上に取り組むとともに、「UR賃貸住宅ストック再生・再編方針」及び「団地別整備方針」に従い、高齢者、子育て世帯等政策的に配慮が必要な者に対する住宅セーフティネットとしての役割への重点化を図りつつ、居住の安定に努めながら、ストックの再生・活用等の推進に向けて取組みを行っていく。

## V 平成 29 年度予算

予算計画

[ 自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日 ]

(単位：百万円)

区 分	金 額
収 入	
国庫補助金	25,496
政府補給金等	0
資本収入	3,000
借入金及び債券収入	748,356
業務収入	881,905
受託収入	106,612
業務外収入	8,192
計	1,773,561
支 出	
業務経費	597,737
受託経費	100,578
借入金等償還	881,030
支払利息	134,682
一般管理費	45,725
業務外支出	6,063
計	1,765,816

(注)単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

## VI 役 員 名 簿

平成 29 年 7 月 14 日現在

役 職 名	氏 名	前 歴
理 事 長	中 島 正 弘	内閣官房参与
副 理 事 長	石 渡 廣 一	独立行政法人都市再生機構理事長代理
理事長代理	廣 岡 成 則	日鐵住金建材株式会社常務取締役
〃	伊 藤 治	独立行政法人都市再生機構理事
理 事	天 河 宏 文	国土交通省都市局まちづくり推進課長
〃	志 村 一 徳	独立行政法人都市再生機構本社統括役
〃	志 村 仁	国税庁広島国税局長
〃	麻 田 千 穂 子	独立行政法人都市再生機構監事
〃	杉 藤 崇	国土交通省大臣官房審議官
〃	西 村 志 郎	独立行政法人都市再生機構本社ニュータウン業務部長
監 事	鹿 野 治 雄	三井住友トラスト・ビジネスサービス(株)取締役副社長
〃	中 瀬 弘 実	独立行政法人都市再生機構本社総務部長
〃	渡 辺 恵 祐	独立行政法人都市再生機構中部支社長